

リース取引の認識対象に係る二つの系譜

—「物」の計上と「権利」の計上—

菱 山 淳*

目 次

1. はじめに
2. リース取引の認識対象—分析の視点と類型
 - (1) リース会計基準（案）における認識対象の変化
 - (2) 「物」の計上と「権利」の計上
3. 「物」の計上と見る資本化論
 - (1) 「物」としての計上に係る所説
 - (2) 「物」としての計上を支える論拠
4. 「権利」の計上とみる資本化論
 - (1) 「権利」としての計上に係る所説
 - (2) 「権利」としての計上を支える論拠
5. 小括
6. おわりに

1. はじめに

リース取引の会計処理に関して、これまでその資本化方法をめぐり多くの議論が展開されてきた。その量は膨大であり、かつ内容も多様であるため、これまで展開されてきたリース取引の資本化に係る所説を整理・体系化する試みは極めて困難な作業であろう。

本稿では、リース取引の会計処理の所説を整理するにあたり、資本化される対象に焦点を当てることによって、これまでの所説を二つの系譜のもとに位置付けることが可能となることを示したい。また、当該系

譜を示すことにより、資本化に係わる所説の整理・体系化という今後筆者が行うべき作業のフレームワークを示そうとするものでもある。

2. リース取引の認識対象—分析の視点と類型

(1) リース会計基準（案）における認識対象の変化

リース取引から生じる資産および負債を貸借対照表に計上する会計処理を、一般に、資本化と呼ぶ。具体的な会計手続としては、資本化とは、リース資産に対してなされた投資の現在価値化を意味するが、この場合に、何に対する投資であるかという点に着目すると、二つの形がありうる。一つは、リース物件それ自体である「物」への投資と見る資本化論と、いま一つはリース物件を使用する「権利」に対する投資と見る資本化論である。

現在、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board, IASB）と米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board, FASB）の共同プロジェクトとして、現行リース会計基準（International Accounting Standard 17, IAS17）の内容を改定する作業が行われている。そこでの重要な変更点の一つとして議論されているのが、この二つの資本化論に関するものである。

* 専修大学商学部教授

周知のように、IAS17や日本の現行リース会計基準では、資本化されるリース取引の判定にあたり、「リスク・便益アプローチ」を採用する。これは、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転するリース取引をファイナンス・リースとして定義し、当該リース取引から生じる資産および負債を借手の貸借対照表で認識しようとするものである¹⁾。リスクと便益が移転することを判定する具体的基準として、たとえば、IAS17では、①所有権移転基準、②割安購入選択権基準、③経済的耐用年数基準、④現在価値基準、⑤特別仕様基準をあげる²⁾。これら判定基準のうちのいずれか一つを満たした場合には、リース資産の所有に伴うリスクと便益が実質的に移転したとみなされ、資本化されることになる。これらの基準を満たすリース取引は、リースという取引形態はとるものの、その取得の形態が実質的に購入に近似し、取得後においても自己所有資産と同等の経済的機能を果たすため、その取引の経済的実質は通常の売買によってリース物件を取得した場合と同等とみなされるのである。そのため、リース取引の資本化にあたり認識の対象となる資産は、リース取引の目的物であるリース物件それ自体となる。

これに対して、上述したIASBとFASBとの共同プロジェクトによって、現在改定が行われている新たなリース会計基準（案）では、すべてのリース取引を「使用权モデル」に従って会計処理することを提案している³⁾。これは、リース取引が、借手に対して、リース期間にわたりリースされた資産を使用する権利を移転することに着目し、借手が認識する資産使用权資産（right-of-use asset）とすることを内容とするものである。資本化される資産を物件の使用权とみるため、ここで認識対象となる資産は、リース物件それ自体ではなく、物件を使用する「権利」となる。すなわち、リース会計基準（案）では現行基準と比較して、資本化の対象となる資産が「物」から「権利」へと変化していることを意味する。

(2)「物」の計上と「権利」の計上

このようなリース取引の認識対象の差異は、リース会計にとってどのような意味をもつのであろうか。まず、「物」を認識する立場では、資本化されるリース

取引は、「物」の取得と同視できる取引に限られることになる。一方、「権利」を計上する立場では、「物」の取得と同視できない取引であっても、リース物件を使用できる「権利」の取得があれば資本化が行われることになる。そのため、この二つの資本化方法は、単に認識対象が異なるというだけでなく、資本化範囲の差となってあらわれることになる。資本化の範囲に差があらわれるということは、この二つの資本化方法では、貸借対照表への計上価額、減価償却費の計上額、さらには利益額に差が生じることになり、そのことは利益計算および財政状態の表示に対して異なる影響をもたらすことを意味する⁴⁾。昨今のリース会計基準の変更に係わる議論の中で、リース会計基準の変更により、リース取引の認識対象が変化することを指して、リース会計におけるパラダイムシフトと呼ぶ所以も、このような利益計算と財政状態の変化に与える影響を指しているのである⁵⁾。【図表1】

それでは、このような「物」の計上と「権利」の計上という分類は、今回のリース会計基準の変更に限ってみられることなのであろうか。これまで展開されてきたリース取引の資本化に係わる所説を、リース取引とはいったい何を取得する取引であるのかという認識対象の視点から整理してみると、そこでもやはり、「物」の計上を重視する見解と、「権利」の計上を重視する見解との二つの立場に分類することができる。そこで、以下では、リース取引の資本化に係わるいくつかの代表的所説を取り上げ、「物」の計上と「権利」の計上という類型について検討する。

3.「物」の計上と見る資本化論

(1)「物」としての計上に係る所説

リース取引の認識対象に着目し、これまでのリース取引の資本化に係わる所説を類型化すると、リース取引によって入手したリース物件それ自体を認識の対象とするいくつかの基準および学説がある。以下では、その代表例として、割賦購入説、リスク・便益アプローチ、経済的所有権説、全資産アプローチを取り上げ、本稿の論旨にひきつけその資本化の概要と論拠を明らかにすることにしたい。

【図表 1】 認識対象の変化とリース会計基準

認識対象	資本化の範囲	現行リース会計基準との関係
使用するリース物件それ自体	「物」の取得と同視されるリース取引。いわゆるファイナンス・リースに限定される。	IAS17 などの、各国の現行リース会計基準。
リース物件を使用する権利	リース物件を使用する「権利」を移転するリース取引。ファイナンス・リースに限定されない。	IASB と FASB の共同プロジェクトにより検討されている現行基準の改定案。

① 割賦購入説

割賦購入説は、リース取引の資本化を、割賦購入との同等性に求める資本化論である。この説に基づきリース取引の資本化を求める会計基準が、米国会計原則審議会意見書第 5 号（APB Opinion No.5）である。

同意見書第 5 号では、リース取引の会計処理に関して、あるリース取引が、実質的に、財産の割賦購入と同等のものである場合には、法律上の形式ではなく、契約の実質が会計処理を決定すべきであるとし（par.9）、割賦購入と同視されるリース取引の資本化を説く。ここでは、資本化されるリース取引を「財産に対する重要な持分を生ぜしめる」（par.10）リース取引であるとし、その具体的判定基準として、解約不能あるいは極めて不測の事態が発生した場合にのみ解約できるリース取引であり、次の二つの条件のいずれかを満たす取引であるとしている（par.10）。それは、1）当初期間がリース物件の耐用年数より著しく短く、かつ借手が、著しく低い額で、残存耐用年数にわたる更新選択権を有している場合、そして 2）リースの有効期間中または終了時点で、借手がリース物件を著しく割安で購入する権利を有している場合である。このうち前者は割安更新選択権基準、後者は割安購入選択権基準と呼ばれる。これらの条件が付されるリース契約では、借手はこのいずれかを選択することが想定されるため、リース料の支払いが行われるにつれて、当該物件に対する持分が形成されていくと見る。それゆえ、その取引の本質は割賦購入と同等とみなされることになる（par.10）。

このようなリース料の支払いをとおした「持分の形成」という基準に加え、同意見書では次の条件のいずれかを満たすリース取引も資本化すべきとしている。（par.11）それは、1）リース物件が借手の特別の要求

を満たす特別仕様である場合、2）リース期間とリース物件の見積耐用年数が事実上一致し、借手が、税金、保険料及び維持費など通常所有権者が負担すべき管理費用を負担する場合、3）借手がリース物件に関する貸手の義務を保証している場合、4）借手が租税目的のためにリースを購入として処理した場合である。これらは、いずれもリース料の支払いによる「持分の形成」とは直接的に結び付けられる基準ではないが、これらが付される取引の場合には、事実上の購入と同視しうるため、資本化されることになる。

さて、このように、意見書第 5 号では、実質的に物件の割賦購入と同等であるリース取引を資本化することが要請されている。すなわち、「物」の取得にひきつけられた資産の認識方法が取られており、リース物件それ自体が認識の対象となっていると見ることができる。

② リスク・便益アプローチ

リスク・便益アプローチは、前節（2（1））で述べた IAS17 の他、現在の主要国のリース会計基準において採用される資本化方法である。このアプローチを採用する嚆矢は、FASB によって 1976 年に公表された現行のリース会計基準（SFAS13）である。

SFAS13 は、この先行基準である上述の意見書第 5 号と同様に、取得と同視されるリース取引の資本化を要請する。意見書第 5 号との差は、資本化を導く論拠と範囲に見られる。意見書第 5 号では、リース資本化の条件として持分の形成をとおした割賦購入との同等性という条件が想定されていた。しかし、割賦購入を字義どおり取れば、この概念に当てはまるのは、最終的に所有権を移転するリース取引に限られることになり、たとえばリース期間終了時に貸手に資産を返還するようなリース取引は当てはまらないことになる。ま

た、借手によって実質的に持分が形成されていなくても実質的に所有権に伴う便益とリスクを移転するリース取引もありうる（SFAS13, par.73）。つまり、割賦購入という概念それ自体が、リースの資本化の基準としてはあまりにも限定的すぎることになる。（par.69）。そこで、意見書第5号において示された「持分の形成」とおした割賦購入との同等性という資本化にあたっての判断基準を変更し、「リスクと便益の移転」という新たな資本化の判断基準を設定することになった。

ここに、リスクと便益を移転するリース取引とは、資産の所有権に伴う便益とリスクのすべてを実質的に移転するリース取引を指し（par.60）、これに該当するリース取引を借手の貸借対照表において資産の取得および債務の負担として会計処理することを求める。このリース取引に該当するか否かを判断する具体的基準は、1）所有権移転基準、2）割安購入選択権基準、3）経済的耐用年数基準、4）現在価値基準であり、そのいずれか一つを満たす場合にファイナンス・リース（原文はキャピタル・リースという）と判定され、資本化されるリース取引に分類されることになる。（par.7）つまり、ここでは、割賦との同等性という限定的な判断基準によってではなく、所有権に伴うリスクと便益の移転という、より広範な判断基準によって取得との同等性を判断することが意図されているのである⁶⁾。

さて、このように、SFAS13では、割賦との同等性という意見書第5号に示された基準から、「資産の所有権に伴うリスクと便益の移転」という基準に資本化の判断基準を変更することが提案されている。しかしながら、変更後においてもやはり、資産の所有権とのアナロジー、すなわち取得との同等性が重視されている点に変わりはなく、意見書第5号と同様に、「物」の取得にひきつけられた資本化アプローチが採用されていると見ることができる。

③ 経済的所有権説

経済的所有権説は、経済的帰属概念に基づき資本化を求めるアプローチである。この説は、1970年1月26日のドイツ財政裁判所（Bundesfinanzhof, BFH）におけるリース財産の税法上の帰属をめぐる判決におい

て示された⁷⁾。

BFHの示す、判決要旨は次のとおりである⁸⁾。

- 1）動産に係わるいわゆるリース取引の税法上の評価に対しては、経済的観察法が基準となる。
- 2）リース取引の対象物である経済財が、税法上、借手または貸手のいずれに帰属するかの判断は個別ケースの状況に従って判定する。
- 3）いわゆるファイナンス・リースの場合には、リース対象物は、その経営上の一般的な耐用年数が基本リース期間よりも著しく短く、かつ借手に更新選択権または購入選択権が帰属し、この権利の行使にあたり、認可料（Anerkennungsgebühr）のような、借手が通常の使用料や購入価格よりも著しく安い額のみを支払う場合には、借手に帰属する。
- 4）基本リース期間と耐用年数がほぼ一致している場合には、可能性のある選択権が付されていなくても、同様に借手に帰属する。
- 5）さらに、基本リース期間と耐用年数を考慮に入れなくても、リース対象物が特別に借手の諸事情に合うよう組成されており、かつ基本リース期間経過後も借手においてしか経済的に意味ある利用が見いだせない場合には、同様に借手に帰属する。
- 6）借手への帰属は、貸手ではなく、借手のみが（投資の）経済的所有権者として投資助成金を要求できることを意味する。

この判決内容は、リース取引においてなされた設備投資に対する投資助成金の受給人が、設備投資を行う借手にあるのか、この物件の提供を行う貸手にあるのかを争点とする裁判に対する判決である⁹⁾。判決理由として、この帰属が、通常、商法および税法において経済財の帰属に対して適用される原則に従って判定されねばならないとし、それは、商人として経済財を貸借対照表に計上しなければならない者、また少なくとも、経済的に所有権者とみなされる者であるとする¹⁰⁾。そして、この帰属する者の判断として、「その経済財が消費されるまで、その財の中に具体化した価値をもって商人に経済的に役立ち、また、商人が支払いを行わなければならない、かつ、その財に対して商人がすべてのリスクを負担するのであるならば、当該財

は、通常、貸借対照表の借方に現われなければならない。すなわち、その経済財は、商人に帰属することになる。この経済財が、単に、民法上、他の所有にあることによってのみ、貸借対照表に計上されないならば、…（筆者による中略）…その際には、貸借対照表は、可能な限り広範囲にそして経済的に適切な言明力をもって、商人の経済的に適切な財産状態と収益状態を描写することはできないであろう¹¹⁾として、民法上の所有権に従った帰属観を排除する。それに代え、「経済的所有権」と一般にいわれる経済的な帰属関係は、形式法的な状態ではなく、経済的な状態によって決定されるすべての場合において基準となる¹²⁾とし、リース取引の対象物である財は、経済的所有権者に帰属するという結論を導くのである¹³⁾。

この説は、リース物件の税法上の帰属問題を扱ったものであるが、経済的所有権概念をリース取引の帰属問題に適用した点にこの判決の意味が見いだせるであろう。ただし、ここにおいては、法的所有権に従った帰属観は排除されるものの、それでもやはり経済的所有権という所有権とのアナロジーが帰属を決定する根拠となっている。それに加え、この判決では経済的所有権の論理をリース取引に適用する際に、先に述べた意見書第5号の資本化基準を判断材料としており、その判決理由の中でも引用している¹⁴⁾。その結果、上述した判決主旨で示された帰属基準も、意見書第5号の基準と同じ内容となっていることが両者の基準の比較から理解できよう。すなわち、この説もこれまでの説と同様に、「物」の取得にひきつけられた資本化アプローチが採用されていると見ることができる。

④ 全資産アプローチ

全資産アプローチ（whole asset approach）によるリース取引の資本化方法は、2000年のG4+1報告書（G4+1 [2000]）において資本化に係わる少数説として示されたものである。この方法は、その後、Monson [2001]において展開され、またFülbier et al. [2005]によって批判的に検討され、リース会計の資本化手法として知られるところとなった¹⁵⁾。

このアプローチの特徴は、借手がリース期間にわたり資産全体を支配することを重視し、リース取引を締結することから生じる資産はリースした財産それ自体

であるとする点にある。また、リース取引から生じる負債は、リース期間にわたり賃借料を支払う義務のみならず、もしリースが更新または延長されないのであれば、リース期間の終了時に貸手にリース財を返還する義務をも含む¹⁶⁾。そして、計上されるリース資産は、リース期間に係わらずリース物件の公正価値によって測定し、またリース負債はリース期間にわたるリース料の支払義務にリース期間終了時点でリース物件を返還する義務を加算した額で測定する¹⁷⁾。この方法は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースという二区分を行うことなく、すべてのリース取引を認識の対象とし、また、リース物件を取得した際と同様に公正価値で測定することを内容とするために、全資産アプローチと呼ばれる。

リース資産の認識を公正価値で行うということは、リース期間の長短によってリース資産の計上金額が異なり比較可能性を阻害するという問題を解消することにつながる。現行基準ではリース期間にわたり支払われるリース料の現在価値によってリース資産の金額が計上されることになるが、契約されるリース期間の長短によって、その金額が大きく変動する可能性があるからである。また、リース資産を公正価値で測定することにより、購入した場合と取得原価が同一となるため、リースと購入との間で生じる金額上の差異を捨象することにもなる¹⁸⁾。

リース物件の全体を公正価値によって計上しようとする発想は、このアプローチが、後に見るリース取引によって計上される資産を各種の権利に分割して計上することを説く、構成要素アプローチへのアンチテーゼとして提唱された。構成要素アプローチに対する全資産アプローチの優位性について、Monson [2001]は航空機をリースしたことを例にあげ、「リースの全期間を通して、借手の航空会社が統制する資源は航空機である。それこそが物的現実であり、現実を描写しない会計は表現上忠実であるとはいえない」と述べている¹⁹⁾。また、Fülbier et al. [2005]も同様に「現実経済の生産プロセスは常に財全体を利用するのであり、それらの一部を利用するのではなく、あるいは財に結合した無形の権利の束を利用するのでもない。財あるいは対象物以外の別物の計上は、生産プロセス

と、とりわけ業態を超えた比較可能性の表示とをゆがめることになる。』²⁰⁾として、物件全体の計上論拠を述べている。

さて、このように、全資産アプローチでは、ファイナンス・リースのみならずオペレーティング・リースをも含む全リースを資本化の範囲に含め、かつリース資産を公正価値で測定することにより、認識と測定の両面で資本化の拡大が図られることが意図されている。そこでは、購入した場合とリース取引との会計処理の同等性が重視されており、やはり「物」の取得にひきつけられた資本化アプローチが採用されているといえる。

(2)「物」としての計上を支える論拠

それでは、こうした「物」としての資本化を導くアプローチの基礎にはどのような考えが存在するのであろうか。

リース取引の認識対象を「物」と見る第一の論拠としてあげられるのは、法的所有権概念の存在である。所有権は、とくに財産法体系の中心をなし、「物」に対する支配を示す物権であって、私有財産制の基礎をなす権利である。ある「物」がどちらの主体に属するかを判断する法的根拠は、所有権において他にない。リース取引の会計基準が、多くの議論と時間をかけて、「物」の取得とのアナロジーの議論の中で成立してきたのも、こうした所有権概念と整合的にルールの構築を目指してきたからであると考えられる²¹⁾。

第二の論拠は、資産を実体が所有している「物」とみる見解の影響である。1930年代の米国における会計原則の生成期においては、資産を所有の概念と結び付ける有力な見解が見られた。たとえば、米国会計士協会が公表した『会計原則ステートメント』においては、「企業の資産はその財産または資源のすべてを含む。一般に、諸項目を資産として記載するために適用される条件は、(1) 当該企業がそれを所有していること、(2) 当該企業がそれをコストをかけて取得したこと、および (3) 当該企業にとって価値がなければならないことの3つである。」(AIA [1938] p.58)として、「所有、対価を伴う取得、及び価値」を資産を構成する要素と考えていた。その後、資産を経済的便益と定義する考えが定着し、所有権の移転がなくとも資

産計上の道が開かれるようになって、リース取引の認識においては、取得との同視あるいはその類似性が重視され、割賦購入説、リスク・便益アプローチ、全資産アプローチといった「物」を認識対象とする資本化説が展開されてきた。その根底には、こうした「物」の取得を重視する会計学上の資産概念が根強く影響を及ぼしていたと考えることができる²²⁾。

第三の論拠は、貸借対照表上の表現上の忠実性である。リース取引の認識対象を「物」と見る立場は、その帰結としてリース取引によって取得した資産を、有形資産として認識・計上することに繋がる。そのため、貸借対照表に示される資産項目と現実に利用されている資産項目との間に対応関係が保たれ、企業の生産プロセスに利用されている資産を貸借対照表が忠実に表現することになる。これに対して、リース取引によって取得する資産をリース資産を使用する「権利」と見る立場では、リース資産を「権利」として計上することに繋がり、こうした関係は保たれなくなる。一般に、会計情報が表現上忠実であるためには、財務諸表に計上された項目と、それらが表現しようとする現象とが対応または一致する必要がある。こうした点から見ても、企業が経営上利用する物的資産たる「物」それ自体を認識する方法が重視されてきたと見ることができよう。

4. 「権利」の計上とみる資本化論

(1)「権利」としての計上に係る所説

これまで述べた、リース取引により取得する資産を「物」と見て、リース物件それ自体を認識の対象とする資本化論とは異なり、認識の対象をリース物件を使用する「権利」と見て、この資本化を行うことを説く所説がある。こうした考えは、これまで会計基準として成立したことがないので、「物」としての計上に係わる所説ほど多くの有力な見解があるわけではないが、それでもいくつかの類型に分けて把握することができる。以下では、その代表的見解を取り上げ、資本化の概要と論拠について見ていくことにしたい。

① 使用権説

a. 法的視点に立つ見解

先に述べた、経済的所有権概念は税法上の視点から構築された帰属概念であった。この帰属概念は、その後、会計基準にも影響を与え、ドイツにおいては1973年に経済監査士協会から、経済的帰属概念に従い借手の側でリース物件を計上するリース会計基準が設定されることとなった²³⁾。

ドイツでは、そうした経済的所有権概念の広がりが見られる一方で、法的所有権に加えて経済的所有権概念が存在するという法的安定性の欠如を改善するために、所有権概念とは異なる資本化の方法が検討されることとなった。その際に、とくに法的見地から検討された資本化説が使用権説である。

この説の代表的論者である Plathe [1970] によれば、リース取引の本質の解釈には、リース物件の購入と見る立場と権利の購入と見る立場とがあり、法的見地からは、最終的に物件の移転を伴わないリース取引を「物」の購入と仮定することはできないと見る²⁴⁾。また、賃貸借取引とリース取引との間に存する差異に関して、賃貸借取引では、借手は賃貸物件と結び付きリスクを負うことはなく、リース料支払義務も貸手はその給付義務を履行する場合に限り負うのみであるとする。そしてリース取引では、借手は約定されたリース期間にわたり最後まで支払義務を履行しなければならず、借手には約定された期間にわたり所有権者のようにリスクを負うことが義務付けられることになるとする。それゆえ、リース取引に対して、通常の賃貸借とも異なる処理を求めるのである。これらの分析から、リース取引は、むしろ期間的に限定された使用権とみなすべきことが主張されることになる²⁵⁾。そして、そうした借手の期間的に限定された使用権が有償で取得された資産である時は、貸借対照表に、リース権あるいはそのような名称をもって、調達価値で評価されるとする²⁶⁾。

こうした、法的見地からの使用権説は、法的所有権の伴わないリース資産の計上を、「物」の見地から主張することに代え、「権利」の見地から主張するものであり、法的所有権の枠内で整合的に資産計上を行おうとするところにその核心がある。

b. 会計的視点に立つ見解

会計的視点から展開された使用権説の代表的見解

は、Myers による財産使用権説である。これは、1962年に米国公認会計士協会から会計調査研究第4号(AICPA [1962])として公表された。

この説は、リース取引によって借手が取得する資産を財産権と見て、この資本化を主張するものである。リース資産の計上を求める必要性について、「貸借対照表上で将来のリース賃借料を公開することに関するもっとも重要な経済的帰結は、貸借対照表が財政状態についてのより完全な表示を行うことにある」²⁷⁾とする。そして、開示の方法について、リース取引によって生じる財産使用権が当時の会計学上の資産概念に該当すること²⁸⁾、それゆえ、リース取引が財産権を生じさせる限りは、当該財産権とそれに対する負債を測定し、注記によってではなく貸借対照表本体に組み入れるべきこと²⁹⁾を主張するのである。つまり、彼の使用権説には、当時の会計実務においてリース取引が財務諸表に開示されていない状況を改善し、財務諸表の情報提供機能を拡大する意図があった³⁰⁾。

この場合に、リース借手に生じる財産権は賃借料(リース料)の支払いによって獲得されることになるが、賃借料の構成要素によっては財産権を生じさせる場合と、させない場合とが存在することになる。この点について、「賃借料の支払が、借手の所有と支配をもたず財産権の取得の資金調達手段を表す限りにおいては、当該取引は資産の取得を構成し、それに関連して支払うべき債務をとまなうことになる。しかしながら、賃借料の支払が、維持費、保険料、固定資産税、光熱費、エレベーターサービス費のような役務の対価である限りにおいては、どのような資産の取得もなく、したがって、何も記録してはならない」³¹⁾とするのである。すなわち、賃借料が財産権を生じせしめたかどうかの判断が資本化手続きにとって重要となる。この点に関して、「この問題は、貸手が、彼が依然として遂行しなければならないサービスから区分して、すでに彼が与えた完全なるサービスの中に創造された財産権に係わる決定に依存する」³²⁾と述べ、貸借対照表に計上される財産権とそれに対する義務を、未履行取引上の権利と義務と区別することを指摘するのである。

さて、このように、Myers は、リース資産の本質

を財産権と把握したうえで、財産権を生じさせるリース料の資本化を説くわけである。この説は、当時の資産概念に照らしリース資産の資産性を説き、その開示を注記ではなく本体計上で行うことを主張した点に重要な意義が見いだせるであろう。しかし、何をもって財産権とし、どのように未履行契約と区別するかという点で財産権の取得に対する明確な指針を示すことができないため批判を受け³³⁾、この見解は結局のところ、米国において採用されることはなく、その後、先に述べた意見書第5号が公表され割賦購入説に基づき資本化を行う会計基準が整備されることになった。

② 構成要素アプローチ

リース取引によって生じる権利および義務を概念フレームワークにおける資産および負債の定義に照らしてその貸借対照表能力を判断し、資本化を導く説がある。それがG4+1が公表した二つの報告書である。一つは、1996年にMcGregor (G4+1 [1996])により、いま一つはNailor et al. (G4+1 [2000])によって著された。このうち、前者はとくに、リース取引によって生じる資産と負債の貸借対照表への計上を、概念フレームワークに示される資産と負債の定義や認識基準に照らして判定することを説き、現行基準でファイナンス・リースとオペレーティング・リースに二分されるリース取引を一元的に把握することを提案する。後者は、このアプローチに依拠したうえで、とくにリース取引によって生じる各種の権利と義務を構成要素ごとに認識する提案を行っている³⁴⁾。そのため、構成要素アプローチと呼ばれる。

G4+1報告書の要点は、借手におけるリース取引の会計処理に関して、現行リース会計基準におけるファイナンス・リースとオペレーティング・リースとの区分を廃し、リース取引の元で生じる重要な権利と義務を、借手の財務諸表において、資産および負債として認識することにある。これらの提案がなされる背景には、現行のリース会計基準が採用する、オペレーティング・リースとファイナンス・リースとの区分が、リース取引上生じる重要な資産・負債をオフバランスとしているという認識がある。この点に関して報告書では「(解約不能…筆者) オペレーティング・リースによって確立される権利と義務はファイナンス・リー

スによって確立する権利と義務と、まったく変わるところはない。ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの両リース取引のもとで、借手はリース物件に具体化される将来の経済的便益を享受する権利を取得し、同時に貸手はリース期間にわたりリース物件の使用に対する支払を行う契約上の義務を負うことになる。両リース取引のもとでは、これら契約上の権利は企業が支配する将来経済便益と企業が果たすべき義務を生み出す。」³⁵⁾とする。すなわち、ここでは、リース取引から生じる権利と義務は、概念フレームワーク上に示される資産および負債の要件を充足すると考え、オペレーティング・リースを含むすべてのリース取引を一元的に資本化することを提案するのである。

この場合に、資本化される資産について、報告書では、「借手の貸借対照表において認識されるリース資産は、物的資産の基礎にある所有権ではなく、物的資産に係わる権利あるいは将来の経済的便益の支配を表す」³⁶⁾とする。それゆえ、貸借対照表には、リース資産として、物件それ自体ではなく、物件に対する使用权が認識されることになる。このようにリース物件に係わる「権利」の一つである使用权を認識することは、リース取引に盛り込まれる使用权以外の他の権利についても、それが重要な価値を有する場合には、認識の対象となることを意味する。たとえば、リース取引の更新選択権やリース資産の購入選択権がこれに相当する。これに関して、報告書では「更新選択権や購入選択権それ自体は、リース開始時点において重要な価値を持つ。…(筆者による中略)…このような場合に(そしてその選択権の価値が十分な信頼性をもって確認される場合には)、当該選択権は解約不能リース期間にわたり物件を使用する権利とは区別して会計処理されなければならない」³⁷⁾とする。すなわち、リース取引の認識対象がリース物件から契約上の権利に変更されることにより、リース取引に含まれる各種の権利を分割して認識対象とするのである。

さて、このように、G4+1報告書では、概念フレームワークを適用し、リース取引の認識を行うために、現行基準で「物」として計上されているファイナンス・リースのみならず、オペレーティング・リースにまで資本化の範囲が拡張することになる。そのため、

リース取引を一元的に「権利」の取得としてとらえようとするわけである。

③ 単一資産アプローチ

最後のアプローチは、本稿の冒頭で触れた現行リース会計基準を改訂するために公表された公開草案の採用するアプローチである³⁸⁾。このアプローチは、上述のG4+1報告書の延長線上に位置付けられるものである。

このアプローチは、借手に対し、すべての会計処理を使用権モデル (right-of-use model) に従って会計処理することを提案する³⁹⁾。この場合の使用権モデルとは、借手に対して、リース期間にわたりリースされた原資産 (underlying asset) を使用する「権利」を表す資産とリース料を支払う負債を認識する会計処理を指す⁴⁰⁾。このアプローチは、リース取引上の「権利」と「義務」を資本化の対象とし、オペレーティング・リースに係る「権利」と「義務」をも含むすべてのリース取引を財務諸表に反映させることを意図しており、基本的に先にあげたG4+1の2つの報告書と同じ内容をもつ。ただし、「権利」として認識される対象の点で異なる。公開草案では、リース契約に含まれる更新選択権や終了選択権といった期間に係わる選択権をリース取引の構成要素として個別に計上せず、使用権資産とリース料支払負債に集約する方法が採用される。

具体的には、借手は、リース開始日に、使用権資産 (right-of-use asset) とリース料支払負債 (liability to make lease payments) を認識する。(par.10) この場合に、使用権資産は支払リース料の現在価値として計算されることになるが、このリース料の現在価値計算にあたっては、借手はリース期間を、更新選択権や終了選択権を考慮することにより、起こりうる各期間の発生の蓋然性を見積もることにより決定する。(par.12, 13)。この場合に、リース期間は、発生しない可能性よりも発生する可能性のほうが高くなる最長の起こり得る期間として定義され、企業は、契約に含まれるすべての明示的および黙示的な選択権と、法令の運用による影響とを考慮して、リース期間を決定することになる (B16 項)。つまり、構成要素アプローチでは、リース取引の構成要素のそれぞれを、それらが資

産と負債として認められる場合に個々に認識・測定するのに対して、公開原案ではそれらを使用権資産の中で認識する単一資産アプローチが採用されているのである。

ここでは、リース取引に付随する諸権利を個別に測定する複雑さを軽減すること、また、リース取引が単一科目に集約されることにより、財務諸表の読み手に対して有用な情報を提供することが意図されているのである。

(2) 「権利」としての計上を支える論拠

それでは、こうした「権利」としての資本化を導くアプローチの基礎にはどのような考えが存在するのであろうか。

リース取引の認識対象を「権利」と見る第一の論拠としてあげられるのは、法的所有権のない資産を借手の側で計上することによる法的安定性の欠如を改善する点である。賃貸借取引と割賦購入取引との中間領域にあるともいえるリース取引は、賃貸借という法的形式にひきつけてとらえるならば「権利」として認識されることになるし、購入にひきつけてとらえるならば「物」としての認識に繋がる。このいずれかの立場を採用することによって、仮に資本化の範囲に差異がないとするならば、会計法制の点から見て、法的所有権を伴わない資産を借手の側で「物」として計上することを避けるという判断がなされることも理解できよう。法的な視点から使用権説を導く判断の基礎にもこうした考えがあると考えられる。

第二の論拠は、使用権の計上を通じて財政状態の改善を図ろうとする点である。使用権の資本化を通じて貸借対照表に計上されるのはリース資産のみならず、リース取引によって借手が負う債務もまた計上される。脚注に開示される負債情報を用いて負債額を推定計算するより、貸借対照表本体に計上することによって負債額を明示するほうが、より有用性の高い情報となりうるという判断のもとでは、使用権の取得で負うリース料の支払義務を認識できる使用権説が選択されることになる。

第三の論拠は、資本化範囲の拡大の点である。すでに述べたように、現行のリース会計基準は、「物」の取得にひきつけた資産認識が行われるため、資本化さ

【図表 2】：「物」を認識対象とするリース資本化説の概要

認識の対象	代表的な学説・基準	類型	主たる特徴点
「物」	APBO5 [1964]	割賦購入説	リース取引が実質的に財産の割賦購入と同等と認められるときに、契約の実質に従い借手の側で物件を資産計上すべきことを規定。財産の購入と判断されるリース取引は当該財産に対して重要な持分を生ぜしめる場合であって、その具体的判定基準は、割安更新選択権と割安購入選択権が付与されているケースである。
	BFH-Urteil [1970]	経済的所有説	経済的所有権という法的所有権とのアナロジーを用いて資本化を求めるアプローチである。1970 年 1 月 26 日のドイツ財政裁判所におけるリース財産の税法上の帰属をめぐる判決において示されたもの。APBOpinion5 の資本化基準をその内容として踏襲している。
	現行基準 (SFAS13 [1976], IAS17 [1982] 日本基準 [2007] など)	リスク・便益アプローチ	資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転するリース取引をファイナンス・リースとして定義し、当該リース取引から生じる資産および負債を借手の貸借対照表において認識する。リスクと便益が移転する具体的な判定基準として、1) 所有権移転基準、2) 割安購入選択権基準、3) 経済的耐用年数基準、4) 現在価値基準、5) 特別仕様基準などがある。
	Monson [2001]	全資産アプローチ	構成要素アプローチに対する批判として展開されたアプローチ。借手はリース期間にわたり資産全体を支配し、リース期間終了時点において、リース物件の返還義務を負っているため、リース資産にはその資産全体の金額を含め、リース負債にはリース終了時点にそれを返還する義務を含めるべきと考える。このアプローチでは、つねにリース資産全体が計上されるために、構成要素アプローチにおいて認識されるリース契約上の権利および義務の計上問題は生じない。

れるリース取引もファイナンス・リースに限定される。この資本化範囲を「物」の取得とは同視しえないオペレーティング・リースにまで拡大するためには、「物」としての資産認識に代わる認識対象が必要となる。ファイナンス・リースとオペレーティング・リースのもとで借手が取得する資産に共通する属性は「権利」であり、資本化範囲の拡大という点からみると、一元的に「権利」の取得としてリース資産をとらえることが必要となる。現在のリース会計基準の改定作業において使用権説が採用されるのも、資本化範囲の拡大という要請に応えるための必然と見ることができる。

5. 小括

ここで、これまで取り扱った、「物」と「権利」を認識対象とする所説の特徴点を記載した一覧を示すと【図表 2】および【図表 3】のようになる。

6. おわりに

本稿では、これまで展開されてきたリース資本化に係る所説を取り上げ、とくにリース取引の認識対象に焦点をあて類型化する作業を行った。その動機は、リース取引の会計処理に関してこれまで数多くの研究が行われてきているが、それらのいずれもが、「物」の取得とみなして認識を行う方法と、「権利」の取得とみなして認識を行う方法とに分けることができると考えられるからである。本稿で取り上げた内容を整理して示すと【図表 4】のようになる。もちろん本稿で触れていないリース会計の資本化論は数多くある。今後はさらに多くの所説にあたり、類型化・系譜化の内容を精緻なものにしていく予定である。

＊本稿は平成 23 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）の研究成果の一部である。

【図表 3】：「権利」を認識対象とするリース資本化説の概要

認識の対象	代表的な学説・基準	類型	主たる特徴点
「権利」	Myers [1962]	使用権説	リース契約に基づくリースの物件の引き渡し時点において借手が取得する財産使用権と支払義務は会計上の資産および負債概念を満たす。これらを貸借対照表に計上することによって、より完全なる財政状態の表示が可能となる。
	Plathe [1970]	使用権説	リース取引の本質の解釈には、リース物件の購入とみる立場と権利の購入と見る立場とがあり、法的見地からは、最終的に物件の移転を伴わないリース取引を物の購入と仮定することはできず、むしろ期間的に限定された使用権とみなすべきことを主張。
	G4+1 [2000]	構成要素アプローチ (使用権説)	概念フレームワークをリース会計へ適用することにより、借手の財務諸表に解約不能なリース取引のもとで生じる権利と義務を反映することを主張する。リース取引から生じる個々の独立した権利と義務は、個別に会計処理する必要がある資産と負債を表す。リース取引を構成する各種の権利と義務に十分な価値がある場合には分割して会計処理することを主張。
	IASB [2010]	単一資産アプローチ (使用権説)	すべてのリース会計に対して使用権モデルを適用する。ここではリース契約上の権利と義務を資本化の対象とし、オペレーティング・リースをも含むすべてのリース取引を財務諸表に反映させることを意図しているが、権利・義務として認識される対象を単一の資産と負債に集約することを主張。

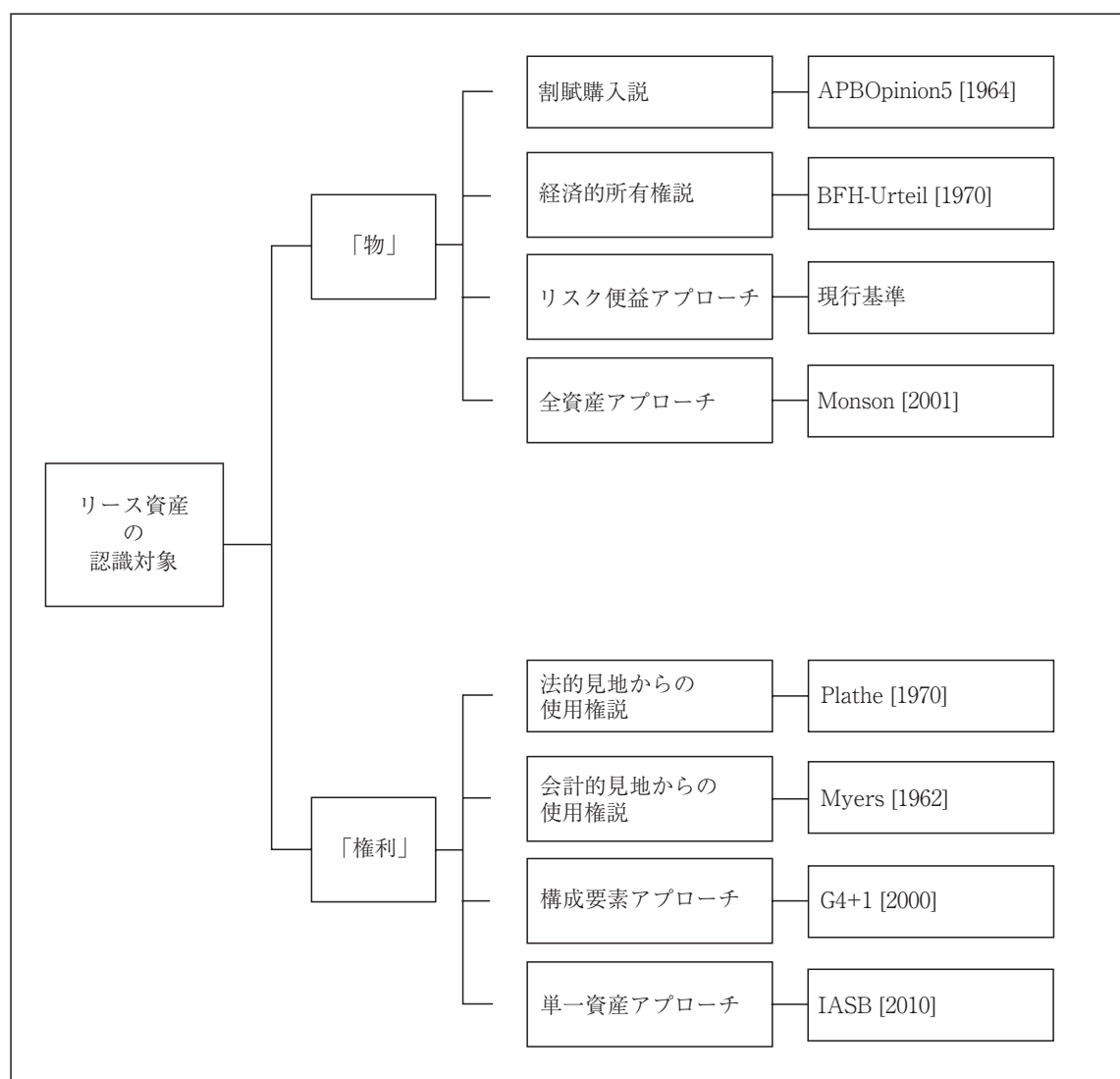
【注記】

- 1) その他、米国やイギリスなどのリース会計基準も同様である。たとえば、菱山 [2006] を参照されたい。
- 2) IAS17, 2003, par.10. 日本基準ではこのうち、③経済的耐用年数基準と④現在価値基準を満たすリース取引をファイナンス・リース取引と分類する。
- 3) 公開草案の会計処理については、菱山 [2011] を参照されたい。
- 4) たとえば、菱山 [2007], [2011] を参照されたい。
- 5) たとえば、Kütting et al. [2011], Oversberg [2007] がある。
- 6) Wolk et al. [2001] p.648-649.
- 7) 判決の他に、Bordwin et al. [2008] S.30-32 も参照した。
- 8) BFH-Urteil [1970], S264-265.
- 9) Ebd., S.265.
- 10) Ebd., S.266.
- 11) Ebd., S.271.
- 12) Ebd., S.271.
- 13) 経済的所有権の概念は、当時すでに Seeliger [1962] によって示されており、本判決においても彼の学説が判決を支える論拠として引用されている (Ebd., S.272)。なお、Seeliger による経済的所有権の定義は次のとおりである。すなわち、「経済的所有権者は、民法による権利者が

長い間経済財への影響から（法的にあるいは）経済的に排除されるという方法によって、経済財に対する実際上の支配権を行使するものである。民法による権利者は、彼に返還要求の権利がないか、または実際には重要でない返還要求の権利のみがある場合、そしてあるいは経済財を引き渡すことが義務付けられている場合に（法的あるいは）経済的に影響から排除される。」(Seeliger [1962] S.89-90)

- 14) Ebd., S.270.
- 15) この方法の計算構造上の特徴については、菱山 [2007] を参照されたい。
- 16) Monson [2001] p.277.
- 17) ibid., p.281.
- 18) ibid., pp.285-286 を参照されたい。
- 19) ibid., p.283.
- 20) Fülbier et al. [2005] S.280.
- 21) この点に関して、森川は「現在の社会の法体系、とくに財産法体系は、民法に根拠を持つ私的所有権を根幹として構築されている。したがって、法の整合性という視点から見ると、商法上の資産計上も、原則として、民法上の所有権に基づく帰属性（法的帰属性）をその基礎に据えなければならない。少なくとも、それに抵触するような規定は、何らかの調整ないし緩和措置が講じられない

【図表 4】 物と権利の所説の分類



限り、明文化することを避けなければならない。」として
いる。(森川 [1991] 44 頁)

22) こうした考え方は峯 [1986] p.38, p.58 を参照した。また、米国における各種の資産概念は Miller et al. [1988] (太田他訳 [1991]) を参照した。

23) IdW [1973].

24) Plathe [1970] S.605.

25) Ebd., S.604-605.

26) Ebd., S.605.

27) AICPA [1962] p.52.

28) ibid., pp.38-42.

29) ibid., p.4.

30) ibid., p.3 すなわち、1) リースの重要性が高まり形式も多様になっていること、2) 財務諸表の注記における開示は

公報（会計研究公報第 48 号のこと…筆者注）で勧告された最低限の内容に等しいか、あるいは、多くの場合にはそれ以下であることが一般的となったこと、3) アナリストが、公報で勧告されている内容以上の情報を求めるようになったこと、そして 4) “実質的に購入”であるリースの貸借対照表での表示がほとんど存在しないようになったことである。こうした状況の中、リース取引をいかに開示させ、企業の財政状態の改善を行えるかという点が、彼の問題意識の根底にあった。

31) ibid., p.5.

32) ibid., p.42.

33) AICPA [1964] par.5, 6, 7. 意見書第 5 号において将来の賃借料の支払と交換に財産使用权を取りきめるにすぎないリースは、継続して履行することを内容とする未履

行契約に他ならないとされた。

- 34) これらについては菱山 [2005] [2006] を参照されたい。
- 35) G4+1 [1996] p.17.
- 36) G4+1 [2000] par.3.4.
- 37) *ibid.*, par.4.10.
- 38) この内容については菱山 [2011] を参照されたい。
- 39) IASB [2010] p.6.
- 40) *ibid.*, p.8-9.

【引用文献】

- 菱山淳「リース会計の展開と複式簿記機構の変容」『日本簿記学会年報』第20号, 2005年8月。
- 菱山淳「オペレーティング・リースの資本化」『会計学研究』第32号, 2006年3月。
- 菱山淳「リース資本化の会計処理の検討—Whole asset approachを手掛かりとして」『商学論叢』第89巻第2号, 2007年2月。
- 菱山淳「リース会計「公開草案」における使用権モデルの会計処理」『会計学研究』第37号, 2011年3月。
- 峯輝子『アメリカリース会計論』多賀出版, 1986年。
- 森川八洲男「商法会計の主要問題リース会計 (XII)」『税経通信』5月号, 1991年。
- AIA, Sanders, T.H, Hatfield, H.R Moore, U, *A Statement of Accounting Principles*, 1938. (山本繁, 勝山進, 小関勇共訳『SHM 会計原則』同文館)
- AIA, Accounting Research Bulletin No.38, *Disclosure of Long-Term Leases in Financial Statements of Leases*, 1949.
- AICPA, Myers, J.H *Accounting Research Study No.4, Reporting of Leases in Financial Statements*, 1962. (松尾憲橘監訳 古藤三郎訳『アメリカ公認会計士協会リース会計』同文館 1973年)
- AICPA, APB Opinion 5, *Reporting of Leases in Financial Statements of Lessee*, Sep.1964. (日本公認会計士協会国際委員会訳『AICPA 会計原則審議会意見書』大蔵財務協会昭和 53 年)
- BFH-Urteil, IVR 144/66, *Bundessteuerblatt, Teil II*, Nr.10, 1970, S.264-273.
- Bordwin, A, Tonner, N, *Leasing in Steuerrecht*, 2008.
- FASB, SFAS13, *Accounting for Leases*, 1976.
- Fülbier, U.R, Pferdehirt, H, Überlegungen des IASB zur künftigen Leasingbilanzierung, *KoR* vol.7-8, 2005.
- G4+1, principal author McGregor, W, *Accounting for Leases : a New Approach, G4+1 Special Report, in Financial Accounting Series*, FASB, Jul 1996.
- G4+1, principal author Nailor, H and Lennard, A, *Leases : Implementation of a New Approach, Special Report, in Financial Accounting Series*, FASB, Feb 2000.
- IASB, IAS17, *Lease*, 1982 (Revised 2003).
- IASB, *Exposure Draft : Leases*, August 2010.
- IdW, Aus der Facharbeit des IdW, Stellungnahme HFA1/73, *Die Wirtschaftsprüfung*, Heft4/1973.
- Kütting, K, Rüdiger, F, Heinz-Hermann, H, Raphael, E, Thomas, T, Paradigmenwechsel in der internationalen Leasingbilanzierung, *Praxis der internationalen Rechnungslegung*, Nr.1.2011, S.33-38.
- Miller, Islam, A, *Accounting Theory Monograph No.7, The Definition and Recognition of Assets*, 1988. (太田正博, ジョアンロック訳『資産の定義と認識』中央経済社, 1991年)
- Monson, D, The Conceptual Framework and Accounting for Leases, *Accounting Horizons*, Vol.15 No.3, September 2001.
- Oversberg, T, Paradigmenwechsel in der Bilanzierung von Leasingverhältnissen, *Kapitalmarktorientierte Rechnungslegung*, Heft 7-8, 2007, S.376-386.
- Plathe, P, Zur rechtlichen Beurteilung des Leasing-Geschäfts, *Der Betriebs Berater*, 20.Mai.1970/Heft14.
- Seeliger, G, *Der Begriff des wirtschaftlichen Eigentums in Steuerrecht*. 1962.
- Wolk, H, Tearney, M, Dodd, J, *Accounting Theory : a Conceptual and Institutional Approach 5th ed.*, 2001.